

【書 評】

時津啓著

## 『参加型メディア教育の理論と実践

——バッキンガムによるメディア制作教育論の新たな展開をめざして』

(明石書店、2019年)

菊地 かおり

(筑波大学)

本書は、イギリスのメディア教育学者であるデイビッド・バッキンガム (Buckingham, David) のメディア教育論に着目し、参加型メディア教育の可能性と課題を検討することを目的としている。参加型メディア教育とは、生徒自身がメディア・コンテンツの制作に参加する教育を指す。また、ここでいうメディアとは主としてマスメディアを指し、テレビや新聞そのものに加え、テレビ局や新聞社、通信社等が商品として提供する情報を含むものである (p.10)。本書の主眼は、「批判的読解を通じたメディア批判でも、メディア・コンテンツの制作を通じたメディア制作でもなく、政治的プロジェクト／文化形成的プロジェクトとしての参加型メディア教育の可能性」(p.30)を見出すことにある。

本書は7章で構成されており、研究課題にそって大きく3つの部分に分かれる。第1章から第3章では、バッキンガムのメディア教育の理論と実践の展開をイギリス固有の社会状況と結びつけて解釈している。第4章では、バッキンガムの参加型メディア教育の可能性と課題を検討している。第5章から第7章では、メディア教育の新たな方向性として、政治的プロジェクト／文化形成的プロジェクトとしての参加型メディア教育の可能性が提起される。本書の特徴は、あらゆる理論を「自らの理論のために取捨選択してきた」(p.35)バッキンガムに代わって、彼が批判の対象としたメディア教育論に加え、カルチュラル・スタディーズや批判的教育学におけるメディア論を駆使しながら、バッキンガムのメディア教育論との関係性やその射程を再解釈するという作業を行っている点にあるだろう。著者が本書を通じて提示する議論は多岐にわたっており、すべてを網羅することはできないが、いくつかの論点を著者の主張を再構成するかたちで取り上げたい。

まず、バッキンガム・マスターマン論争における「メディアのイデオロギー性／生徒の自律性」という二元論的な解釈枠組みの問い直しである。バッキンガム・マスターマン論争は、メディア教育における2つのアプローチの対立として理解できる。一つは、マスターマン (Masterman, L.) が提唱する「メディア批判教育論」であり、メディア批判やテキスト分析を重視する。生徒がメディア情報の虚偽や欺瞞も含めた情報操作を読み解く能力を育成する、いわゆる、メディア・リテラシー教育である。一方で、バッキンガムが提唱するのは「メディア制作教育論」であり、若者が新聞記事やテレビ番組等のメディア制作に参加して文化を創造することを重視する

(pp.89-90)。この論争においては、メディアのイデオロギー性による生徒の抑圧を説くマスターマンと、メディアのイデオロギー性からの生徒の自律性を説くバッキンガムが対置される。著者は、この論争において「メディアの特性論（メディアがイデオロギー性を有している）」と「メディア-生徒の関係論（メディアのイデオロギー性に対して生徒は自律性を有するかどうか）」が混在していることを指摘する。その上で、「バッキンガムは、メディアの特性論とメディア-生徒の関係論を結びつけ、メディア-生徒の関係論を前提にした論争をマスターマンに仕掛けた」（p.87）とする。そして、この枠組みのもとにバッキンガムは、マスターマンのメディア批判教育論に内在する教師の権威性を指摘する。すなわち、教師は自身をメディアの影響の外に位置づけ、テキスト分析を通してメディアのイデオロギー性を暴き、生徒をメディアによる抑圧から解放するという構図があるとする。

両者の論争の要点をもっとも的確に指摘していると思われるのは、バッキンガムとマスターマンのメディアのイデオロギー性／権力への視点である。すなわち、マスターマンはメディアのイデオロギーが「テキスト」に宿るとみるのに対して、バッキンガムは、「メディアの権力は、制度とテキスト、オーディエンスの所有にあるわけではない。むしろ、それらの関係にその本質がある」（p.114）とみる。この視点の相違は、教育実践においてマスターマンが「テキスト」の分析を重視し、バッキンガムが「コンテキスト（メディア・テキストの制作過程）」の分析を重視したという相違にも表れている。加えて、サッチャー政権下でのメディア教育のカリキュラム化において、メディア産業との敵対的関係を前提とするマスターマンではなく、それと親和的な関係を提示するバッキンガムの理論が支持されたという指摘（pp.95-96.）も理論・実践と政策・制度との相互関連を検討する上で非常に示唆的である。

次に、メディア教育の前提となるマスメディア／ポピュラー文化への視点である。バッキンガムのメディア教育論を通じて著者が提起する一連の議論においては、この点に関して大きく二つの課題があるように思われる。一つ目は、マスメディア／ポピュラー文化自体へのまなざしである。すなわち、マスメディア／ポピュラー文化自体をどのように理解するのかという問いである。二つ目は、学校におけるメディア教育の実践にかかわる問題である。とくに、著者は教材利用や教材化というキーワードを中心に議論を展開している。ここでは、マスメディア／ポピュラー文化をどのように教材として用いるのかという問いとともに、それらを学校教育の教材として用いる価値があるのかという問いが立ち現れる。マスメディア／ポピュラー文化への視点は、メディア教育の学校における実践の意義を規定するという意味で非常に興味深い。

1920年代のイギリスにおいては、映画やラジオ、広告産業が供給する大衆商品やそれに伴って形成されるポピュラー文化は、商業主義や娯楽、そして消費文化に結びつくものとして捉えられ、その影響が危険視される（p.38）。リーヴィス（Leavis, F. R.）やトムソン（Thompson, D.）といったメディア教育の源流に位置づけられる論者は、メディアの否定的な影響からいかに子どもたちを保護するのかを主題とした。マスターマンの見解とも通底する両者のメディア教育論を、バッキンガムは保護主義として批判する。そして、保護主義に対置する進歩的な教育戦略として、子どもたちが日常生活で接しているポピュラー文化を教師たちが学校教育に持ち込み、教材として利用することを挙げている。これは、「学校外の文化が次第に正当なものであると認められ、

学校のカリキュラムにおいて考慮に値するものであると考えられる過程」(p.44)である。リーヴィスやトムソンがイギリス固有の村落文化や文学などの保護を意図し、良質な文化の識別のためにマスメディア／ポピュラー文化を用いようとしたのに対して、バッキンガムはマスメディア／ポピュラー文化自体を価値づけようとする。

バッキンガムがマスメディア／ポピュラー文化自体を価値づける理由の一つは、生徒がそれを日常的に経験しているからである。生徒はすでにポピュラー文化の中で生活し、その中で「楽しみ」や「喜び」を味わっている。メディア教育の役割は、生徒の知識や経験を出発点として生徒がポピュラー文化と接する「準備」をすることにある(p.170)。バッキンガムは「学校教育としてのメディア教育は、メディアとの関係を構築する基礎になる。つまり、重要な社会的なインフラの一つとして位置付けることができる」(p.101)と考える。このような見方の背後には、自己の経験の擁護も垣間見えた。「私は、テレビと映画と共に成長した」という発言(p.34)に見られるように、バッキンガムはポピュラー文化を自らの成長における不可欠な経験として位置づけている。このような強い確信が、バッキンガムのメディア教育論の根底にあるというのは想像に難くない。

しかし、子どもが日常的に経験しているというだけでは、ポピュラー文化は学校で教えるべき「知」とはみなされない。商業主義や娯楽、消費文化を体現するとみなされるマスメディア／ポピュラー文化をいかに教材として成立させるかという問いが現れてくる。この課題に対して重要な貢献をしたのが、ホール(Hall, S.)らによるカルチュラル・スタディーズの議論である。とくに、ホールが推進した「ポピュラー芸術」運動によって、ポピュラー文化は新たな位置づけを与えられることになる。ホールはアレント(Arendt, H.)の議論を参照し、「ポピュラー芸術」と消費文化産業である「マス芸術」を区別した。つまり、ポピュラー文化を単なる消費の対象ではない「芸術」として位置づけることで、マスメディア／ポピュラー文化の教材化(p.67)、すなわち、学校教育に持ち込む正当性を担保しようとした。

もう一つ重要な点は、バッキンガムはあくまで学校教育の枠組みの中でメディア教育の在り方を追究したということである。バッキンガムはメディア制作教育論を提唱しつつも、制作活動そのものよりも振り返りを通じた概念学習を重視した(p.112)。これはバッキンガムのメディア教育論に向けられる批判——「退屈な三流『ポップ』ショーの模倣」(マスターマン)や機材をもって生徒が走り回る「紋切り型の乱闘」(ファーガソン)というように、メディア制作の教育実践が単なる支配的なメディア言説の再生産に陥っているという批判(pp.125-126)——に対する応答として理解できる。すなわち、概念学習を通じて生徒が有している自然発生的概念を明確にし、「制作」「言語」「表象」「オーディエンス」(pp.115-116.)といった科学的概念を獲得することによってメディアによる現実構成を理解することを可能とする。

最後に、バッキンガムのメディア教育論の再解釈によって著者が提起する政治的プロジェクト／文化形成的プロジェクトとしての参加型メディア教育である。著者はバッキンガムのメディア教育論を踏まえつつ、そのさらなる展開を模索する。このとき、著者とバッキンガムとの距離は、メディア教育を学校教育の枠組みで構想するのか、それともより広い文脈に位置づけるのかという点に表れる(p.128)。著者が着目するのは、オーディエンスを現実構成の基盤となるメディア

の権力を構成する当事者として位置づける「オーディエンス研究」である (pp.129-130.)。著者は、オーディエンスが情報の送受信の条件である「制度」に枠づけられつつも、それに働きかけメディアとは異なる現実を構成するという「介入」による抵抗の可能性を提示する。ここから導き出されるのが、「制度」の再編を目指す政治的プロジェクト、そして、「介入」を通じてメディア・コンテンツを提供する文化形成的プロジェクトとしてのメディア教育の構想である (p.131)。

まず、文化形成的プロジェクトは、生徒が「編集者」としてメディアに接触することを企図する。すなわち、「ポピュラー文化も含めたメディアを教材化する意味は、単なる視聴者や消費者がなしえない文化形成の循環の中に自らを位置づけることにある」(p.184)とする。著者は、生徒が制作したメディア・コンテンツが「ソーシャル・メディアやYouTubeに掲載された瞬間に、情報の送受信に関する制度は攪乱され、メディア文化を形成する一端を担うことになる」(p.196)ことを期待する。このように、著者は生徒によるメディア・コンテンツの制作自体を文化形成としてより積極的に意味づけようとする。ここで生じる疑問は、バッキンガムに向けられたメディア・コンテンツの制作の強調は支配的なメディア言説の再生産に過ぎないという批判にどのように再応答するのかということである。また同時に、学校教育という枠組みにおける文化形成が、批判的なメディア利用 (p.78) や支配的な文化への抵抗となる余地はどの程度あるのだろうか。

次に、政治的プロジェクトにおいては、「情報の送受信の枠組みに権力性を見出し、その枠組みと折衝する試み」(p.213)が企図される。このとき著者はハーバーマス (Habermas, J.) の議論を経由しつつ、ギルロイ (Gilroy, P.) が提示する黒人音楽 (DJ文化) による「もう一つの公共圏」の構築に着目する。そして、メディア・コンテンツ制作の教育実践『文なしアパート』にも同じ機制を見出すことができるとする (p.194)。ただし、この教育実践において著者が強調するのは「規範意識の社会的構成」(p.155)である。ここでもまた、バッキンガムが提示したメディア教育論との距離が生じているように思われる。メディア教育を通じて学ぶのは、果たして規範意識 (正しさ) なのか、概念なのかということである。さらに、メディア教育が行われる場としての学校は価値の序列が存在する空間である。そうであるならば、規範意識の構築に焦点を当てた実践は、それが学校教育という枠組みで規定される規範であるという点をどのように問い直すことができるのだろうか。学校教育におけるメディア教育は、メディア自体のイデオロギー性／権力を問うとともに、学校という空間のイデオロギー性／権力をもその問題設定に含めなければ、支配的文化の再生産に陥るのではないかという懸念が残る。

以上、著者の主張をもとにいくつかの論点を取り上げてきたが、以下2点について補足的に指摘したい。1点目は、メディア (広義) とマスメディア (狭義) の区別である。本書の主題はマスメディアを中心としたメディア教育の在り方である。しかし、第4章第3節で検討されているように、メディア自体は「中間にあって作用するもの」(今井, p.121) といった幅広い含意をもつ。両者が明確に区別されないまま論述されている箇所があり、メディアの特質とマスメディアの特質を区別して把握することが難しくなっている。

このことは、著者による概念学習における振り返りの「不可能性」(p.125) や「特別視」(p.219) という指摘の妥当性にもつながってくる。著者は、バッキンガムが強調する振り返りという行為は例外的に「(マス) メディアの外部」に人間の意識を置くものであるとしてその課題

を指摘している (pp.127-128.)。しかし、バッキンガムの振り返りの意図は、あくまでマスメディアを「対象」として捉え、概念を通じて再構成することにあると思われる。これら一連のプロセスは言語というメディアを通じて行われるものであり、その「外部」に出ようとする試みとして解釈することはできないのではないだろうか。

本書を通じて著者はバッキンガムのメディア教育論の地平を拓き、新たな意味づけを与えることを試みた。今後、教育実践を踏まえた実証的な研究によって、本書で提起された政治的プロジェクト／文化形成的プロジェクトとしての参加型メディア教育論がより精緻化されることを期待したい。デジタル・メディアやソーシャル・メディア時代のメディア教育との接続や、ポスト・トゥルースの中でのメディア教育の在り方など教育学が取り組むべき課題は山積しているように思われる。著者が本書で提示した知見は、これらの課題の探究における重要な足掛かりになるだろう。